

# 令和4年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-3		指定団体等の指定状況		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)					
						財政健全化等	×											
市町村名	鳥栖市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	37,631,099	35,170,654	実質収支比率	7.2	7.8					
人口	令和2年国調(人)	74,196	産業構造(※5)	中部	×	歳出総額	×	歳入歳出差引	1,490,999	1,536,514	(※1)	(84.1)	(84.2)					
	平成27年国調(人)	72,902				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	×	実質収支	1,173,441	1,277,931	標準財政規模	16,267,710	16,419,270			
	増減率(%)	1.8				近畿	×	単年度収支	×	積立金	-104,490	404,763	財政力指数	0.93	0.94			
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	74,537	第1次	542	665	山振	×	繰上償還金	0	0	公債費負担比率	8.4	8.5					
	うち日本人(人)	72,881				低開発	○	積立金取崩し額	×	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-			
	令和04.01.01(人)	74,037	第2次	8,238	7,981	指数表選定	○	実質単年度収支	207,314	913,018	連結実質赤字比率	-	-					
	うち日本人(人)	72,873				標準財政収入額	12,751,361	12,132,302	実質公債費比率	0.3	0.4							
	増減率(%)	0.7	第3次	24,647	24,127	標準税収入額等	×	経常経費充当一般財源等	14,108,505	13,870,107	将来負担比率	-	-					
	うち日本人(%)	0.0				経常経費充当一般財源等	×	歳入一般財源等	×	資金不足比率(※4)	-	-						
面積(km <sup>2</sup> )	71.72		73.7	73.6	地方債現在高	×	地方債現在高	23,035,736	19,444,149	うち公的資金	×	17,337,955						
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,035		職員数の状況(※8)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	14,845,297	10,441,219	債務負担行為額(支出予定額)	×	2,901,166	1,477,131				
世帯数(世帯)	29,816		市区町村長	1	9,560	一般職員	415	1,283,595	3,093	うち消防職員	-	-	うち技能労務職員	11	39,204	3,564		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	教育公務員	3	12,114	4,038	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	合計	418	1,295,709	3,100
副市区町村長	2	7,660	ラスパイレス指数	99.3	積立金現在高	財政調整基金	4,920,957	4,609,139	減債基金	2,548,633	2,045,761	その他特定目的基金	6,008,379	6,681,958				
教育長	1	6,290	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	
議会議長	1	4,930	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(4) 水道事業会計	(6) 産業団地造成特別会計	(7) 鳥栖地区広域市町村圏組合・一般会計	(17) 鳥栖市土地開発公社	○									
議会副議長	1	4,410		(3) 後期高齢者医療特別会計	(5) 下水道事業会計		(8) 鳥栖地区広域市町村圏組合・介護保険特別会計											
議会議員	20	4,130					(9) 佐賀県後期高齢者連合・一般会計											
							(10) 佐賀県後期高齢者連合・後期高齢者医療特別会計											
							(11) 鳥栖・三養基西部環境施設組合											
							(12) 佐賀県東部環境施設組合											
							(13) 鳥栖・三養基地区消防事務組合											
							(14) 佐賀県競馬組合											
							(15) 佐賀県市町総合事務組合・一般会計											
							(16) 佐賀県市町総合事務組合・交通災害共済事業特別会計											

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員数の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,776,358	36.6	13,084,560	78.0	普通税	13,079,819	94.9	429,169	
地方譲与税	244,595	0.6	244,595	1.5	法定普通税	13,079,819	94.9	429,169	
利子割交付金	4,020	0.0	4,020	0.0	市町村民税	5,503,553	39.9	429,169	
配当割交付金	32,486	0.1	32,486	0.2	個人均等割	135,114	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	27,873	0.1	27,873	0.2	所得割	3,687,579	26.8	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	425,397	3.1	70,875	
地方消費税交付金	1,904,487	5.1	1,904,487	11.4	法人税割	1,255,463	9.1	358,294	
ゴルフ場利用税交付金	15,620	0.0	15,620	0.1	固定資産税	6,697,295	48.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	6,683,125	48.5	-	
自動車取得税交付金	468	0.0	468	0.0	軽自動車税	233,615	1.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	645,356	4.7	-	
自動車税環境性能割交付金	18,038	0.0	18,038	0.1	鉦産税	-	-	-	
法人事業税交付金	242,072	0.6	242,072	1.4	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	101,248	0.3	101,248	0.6	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	99,924	0.3	99,924	0.6	目的税	696,539	5.1	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	1,324	0.0	1,324	0.0	法定目的税	696,539	5.1	-	
地方交付税	1,375,755	3.7	1,010,068	6.0	入湯税	4,741	0.0	-	
普通交付税	1,010,068	2.7	1,010,068	6.0	事業所税	-	-	-	
特別交付税	365,687	1.0	-	-	都市計画税	691,798	5.0	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	17,743,020	47.1	16,685,535	99.5	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	14,406	0.0	14,406	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	289,954	0.8	-	-	合計	13,776,358	100.0	429,169	
使用料	448,602	1.2	33,581	0.2					
手数料	171,749	0.5	-	-					
国庫支出金	6,983,250	18.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	19,047	0.1	19,047	0.1					
都道府県支出金	2,465,272	6.6	-	-					
財産収入	8,066	0.0	6,089	0.0					
寄附金	437,212	1.2	-	-					
繰入金	1,385,385	3.7	-	-					
繰越金	1,536,514	4.1	-	-					
諸収入	852,422	2.3	18,726	0.1					
地方債	5,276,200	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	-	-	-	-					
歳入合計	37,631,099	100.0	16,777,384	100.0					

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	253,663	0.7	-	253,087	
総務費	9,351,150	25.9	5,072,923	4,222,675	
民生費	12,164,789	33.7	62,753	5,475,914	
衛生費	3,015,062	8.3	233,537	2,039,313	
労働費	94,324	0.3	-	9,324	
農林水産業費	447,387	1.2	145,911	264,720	
商工費	1,206,369	3.3	30,161	832,728	
土木費	3,188,309	8.8	1,985,352	1,444,100	
消防費	840,791	2.3	6,987	826,077	
教育費	3,650,023	10.1	1,412,260	2,118,937	
災害復旧費	169,934	0.5	-	22,607	
公債費	1,758,299	4.9	-	1,737,191	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,140,100	100.0	8,949,884	19,246,673	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	14,573,257	40.3	7,932,137	7,835,345	46.7
人件費	4,276,839	11.8	3,816,898	3,720,106	22.2
うち職員給	2,392,220	6.6	2,114,582	-	-
扶助費	8,538,119	23.6	2,378,048	2,378,048	14.2
公債費	1,758,299	4.9	1,737,191	1,737,191	10.4
元利償還金	1,758,231	4.9	1,737,123	1,737,123	10.4
うち元金	1,684,613	4.7	1,663,801	1,663,801	9.9
うち利子	73,618	0.2	73,322	73,322	0.4
一時借入金利子	68	0.0	68	68	0.0
その他の経費	12,447,025	34.4	10,092,324	6,273,160	37.4
物件費	3,643,279	10.1	2,667,319	2,221,777	13.2
維持補修費	105,951	0.3	47,934	47,083	0.3
補助費等	4,212,725	11.7	3,796,127	2,176,341	13.0
うち一部事務組合負担金	1,732,455	4.8	1,732,455	1,472,662	8.8
繰出金	2,541,234	7.0	2,128,057	1,827,959	10.9
積立金	1,519,299	4.2	1,451,350	-	-
投資・出資金・貸付金	424,537	1.2	1,537	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,119,818	25.2	1,222,212	-	-
うち人件費	165,337	0.5	152,989	-	-
普通建設事業費	8,949,884	24.8	1,199,605	-	-
うち補助	2,074,736	5.7	146,985	-	-
うち単独	6,867,313	19.0	1,048,885	-	-
災害復旧事業費	169,934	0.5	22,607	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	36,140,100	100.0	19,246,673	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度 佐賀県鳥栖市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等負担見込額, 資金不足比率, 備考. Includes summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうちに一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの買付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 元利償還金, 元利償還金, 特定財源等, 標準財政規模, and 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with columns: 区分, 令和2年度, 令和3年度, 令和4年度, 分母比. Includes sections for 将来負担額, 元利償還金, 将来負担比率, 健全化判断比率, and 実質公債費比率.



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,537	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,881	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	37,631,099	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,140,100	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,173,441	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	16,267,710	千円			
地方債現在高	23,035,736	千円			

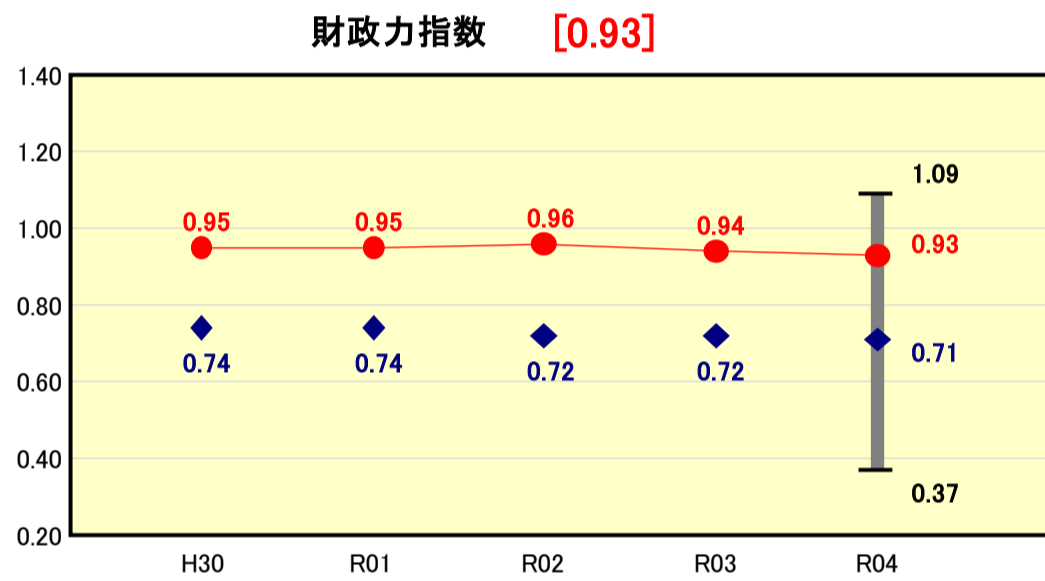


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

## 財政力

類似団体内順位 13/108 全国平均 0.49 佐賀県平均 0.50

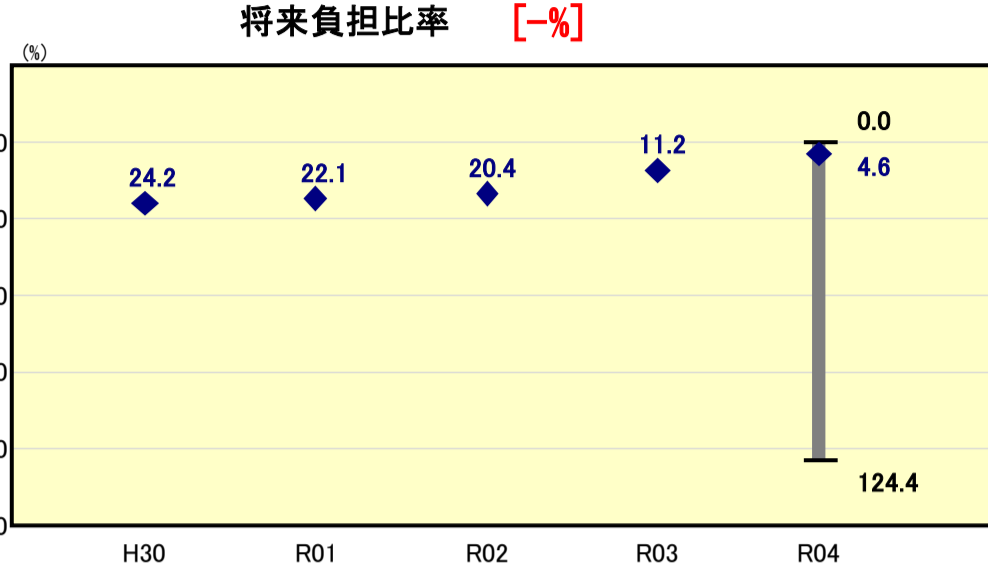
**財政力指数の分析欄**  
 基準財政需要額及び基準財政収入額ともに前年度を上回ったが、基準財政収入額の伸びが大きく、単年度指数は0.92と増となった。しかし、R1単年度指数の0.96が算入されなくなったことから、財政力指数は0.93となり、前年度から0.01ポイント減となった。今後も高齢化の進展による社会福祉費の増等が見込まれることから、市税などの歳入確保に努める。



## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/108 全国平均 8.8 佐賀県平均 0.0

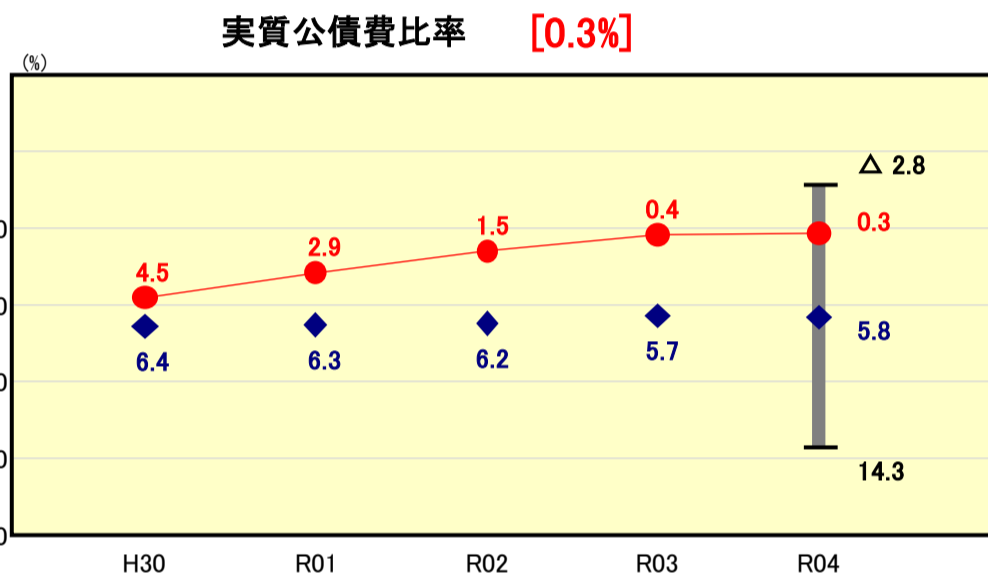
**将来負担比率の分析欄**  
 前年度からの変動はなく、比率なしとなった。今後は大型事業の進捗に伴って地方債残高の増が見込まれるため、引き続き財政健全化に努める。



## 公債費負担の状況

類似団体内順位 7/108 全国平均 5.5 佐賀県平均 7.0

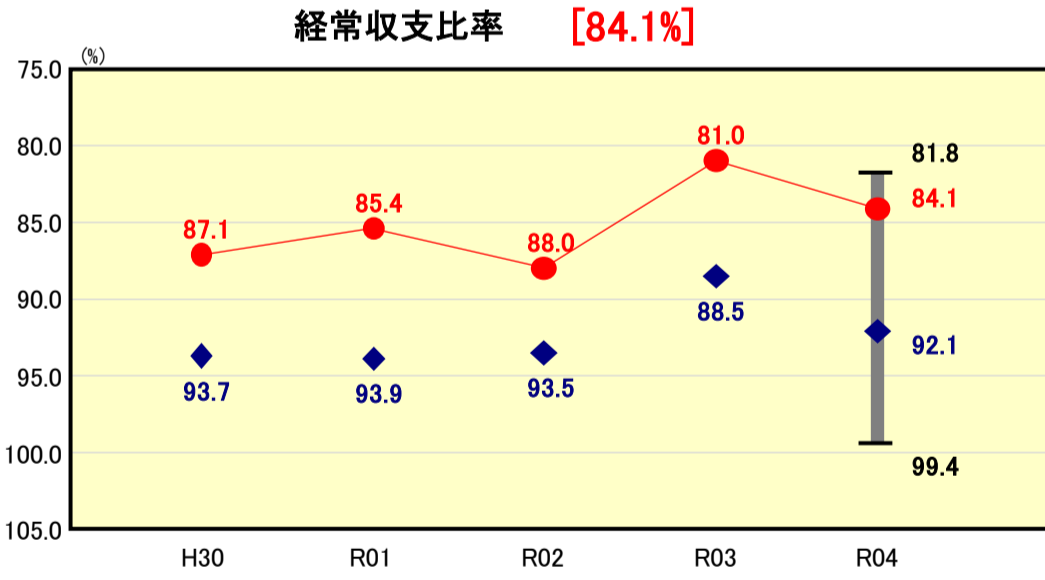
**実質公債費比率の分析欄**  
 標準財政規模の減(△1.5億円)等により、単年度比率は増(+0.58ポイント)となったが、令和元年度決算(0.99%)が算入されなくなったため、3カ年平均は前年度から0.1ポイント減少した。今後は大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。



## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 6/108 全国平均 92.2 佐賀県平均 90.5

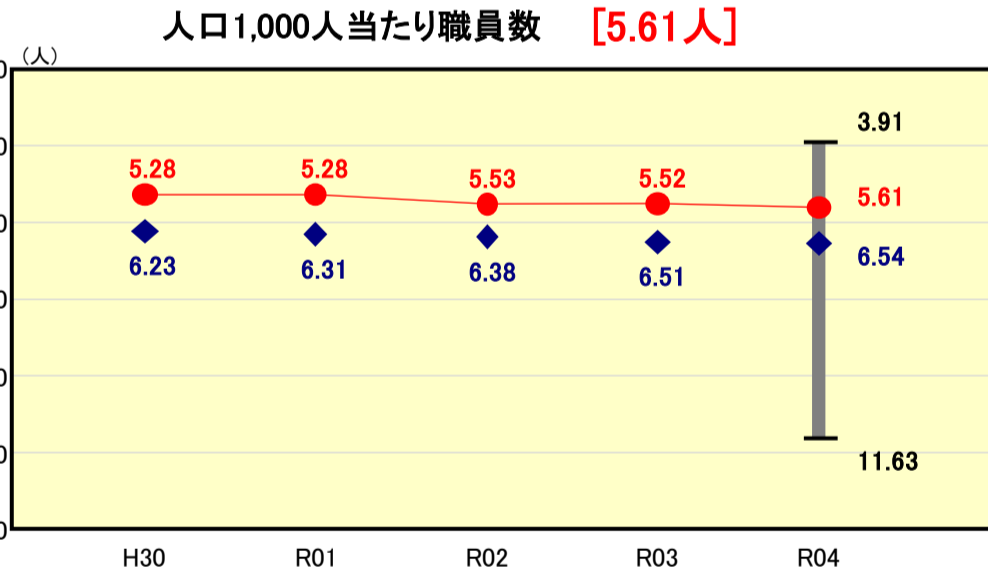
**経常収支比率の分析欄**  
 普通交付税、臨時財政対策債等の減により、経常一般財源総額は前年度から2.0%減となり、扶助費等の増により、経常経費充当一般財源額が0.9%増となったため、経常収支比率は84.1%と前年度を3.1ポイント上回ったものの、それでもなお類似団体平均を大きく下回っている。今後は扶助費の増に加え、大型事業の進捗に伴う公債費の増が見込まれるため、地方債の適正管理に努める。



## 定員管理の状況

類似団体内順位 30/108 全国平均 8.25 佐賀県平均 7.83

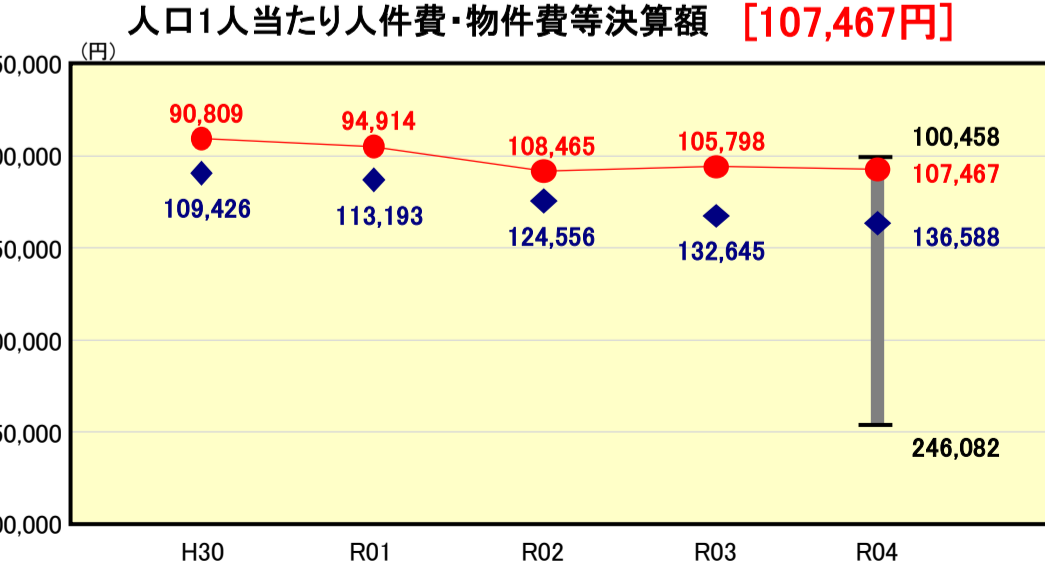
**人口1,000人当たり職員数の分析欄**  
 昭和29年以降、市町村合併を行わず、また定員管理の適正化に努めた結果、類似団体平均を下回る5.61人となっている。事業増に伴い増傾向にあるが、今後も事務事業の見直しなどにより効率化に努める。



## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 9/108 全国平均 160,081 佐賀県平均 170,298

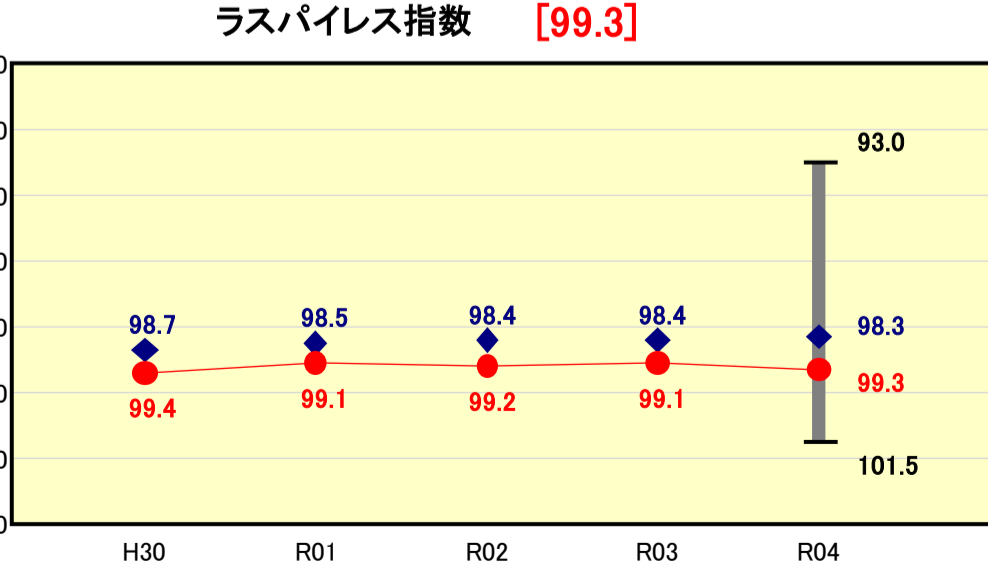
**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 国の補助事業の増等に伴う会計年度任用職員人件費の増等による人件費の増(前年度比+0.4%)や、自治体DX推進事業の増等による物件費の増(前年度比+2.2%)により、前年度から1,669円増加し、107,467円となった。



## 給与水準(国との比較)

類似団体内順位 65/108 全国市平均 98.7 全国町村平均 96.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 前年度から0.2ポイント増加し、99.3となり、類似団体内平均との比較では、差が0.3ポイント増加した。今後も給与の適正化に努める。



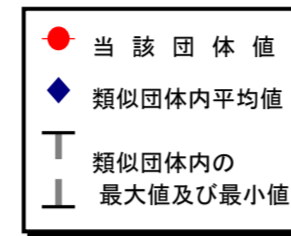
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

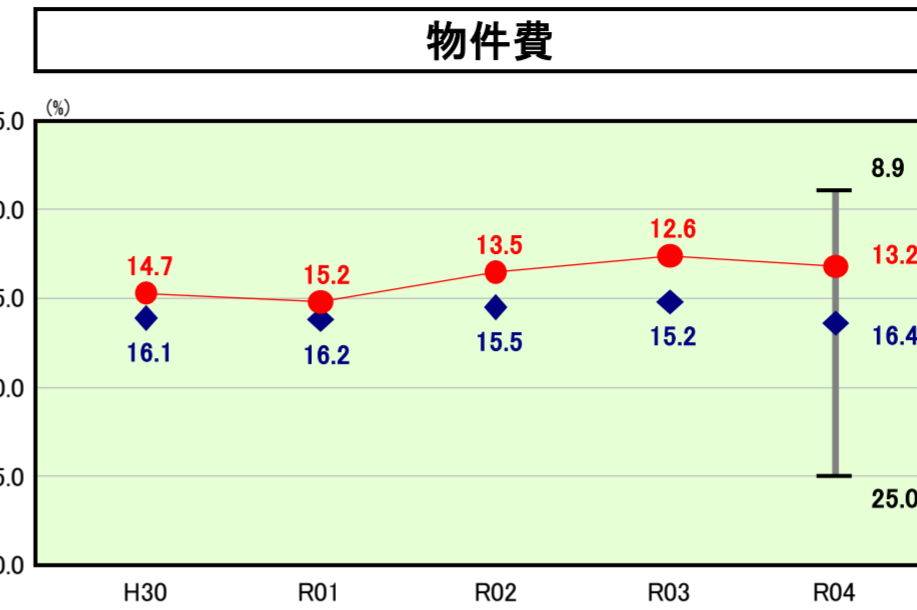
佐賀県鳥栖市

## 経常収支比率の分析

人口	74,537	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	72,881	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.72	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.3	%
歳入総額	37,631,099	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,140,100	千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3	
実質収支	1,173,441	千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3	
標準財政規模	16,267,710	千円			
地方債現在高	23,035,736	千円			

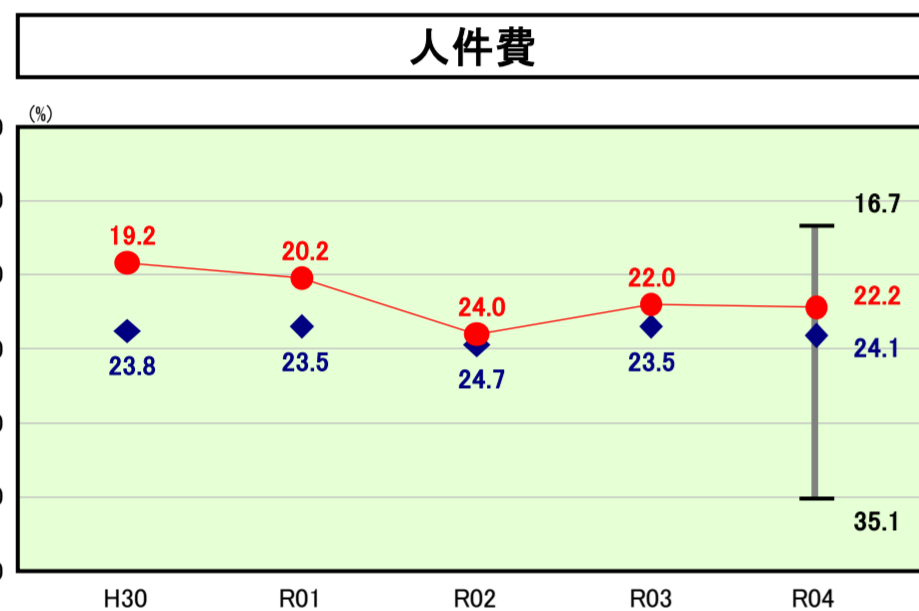


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



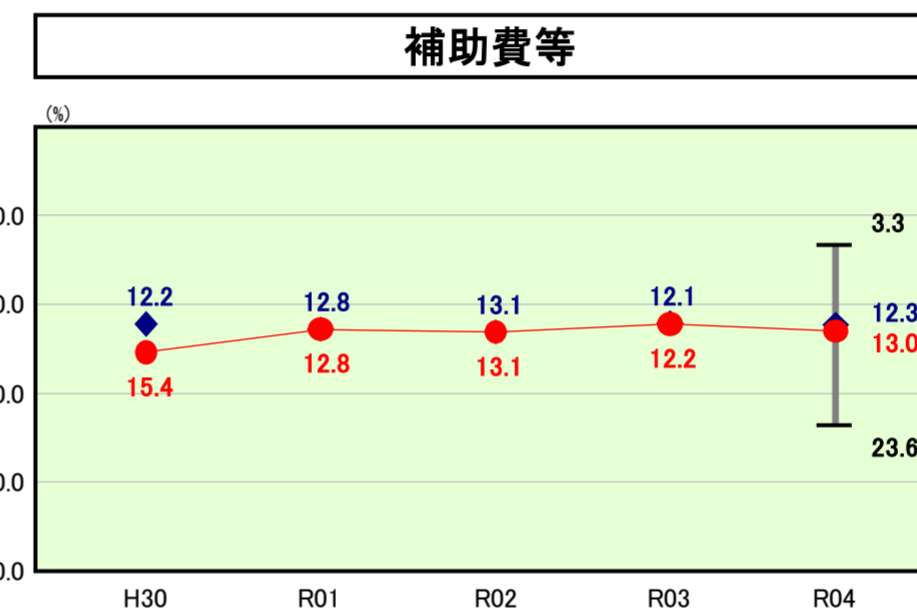
類似団体内順位 21/108      全国平均 14.9      佐賀県平均 12.6

**物件費の分析欄**  
 物件費に係る経常収支比率は、物価高騰の影響等による市有施設光熱水費等の増により経常経費充当一般財源額が2.6%の増となったため、前年度との比較では0.6ポイント増加し、13.2%となった。今後も事務事業の見直しや業務の効率化を図り、コストの削減に努める。



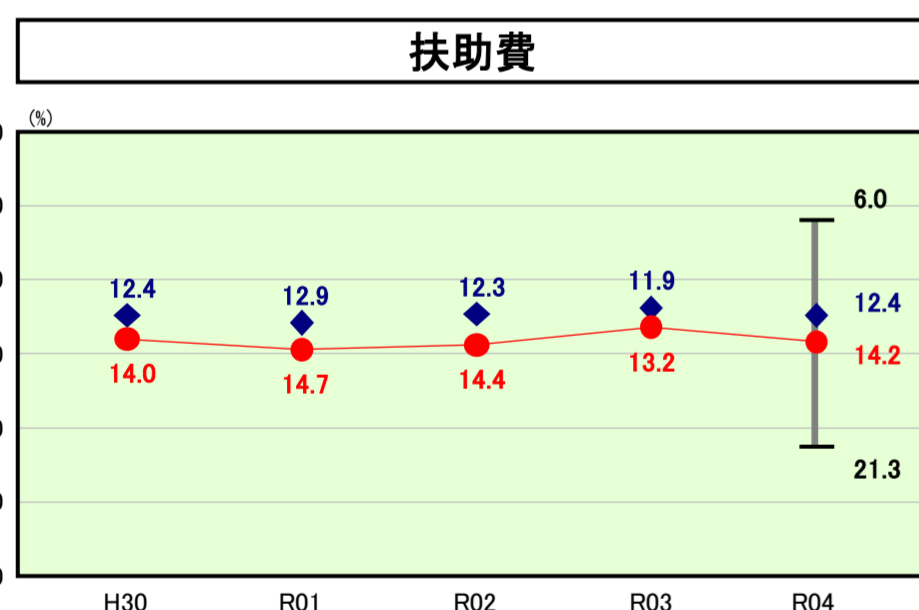
類似団体内順位 30/108      全国平均 25.9      佐賀県平均 24.1

**人件費の分析欄**  
 類似団体平均と比較して1.9ポイント低く、前年度との比較では0.2ポイント増となっている。これは、経常経費充当一般財源額が1.4%減となったものの、経常一般財源総額が前年度から2.0%減となったためである。今後も事務事業の効率化による時間外勤務の縮減や定員の適正管理に努める。



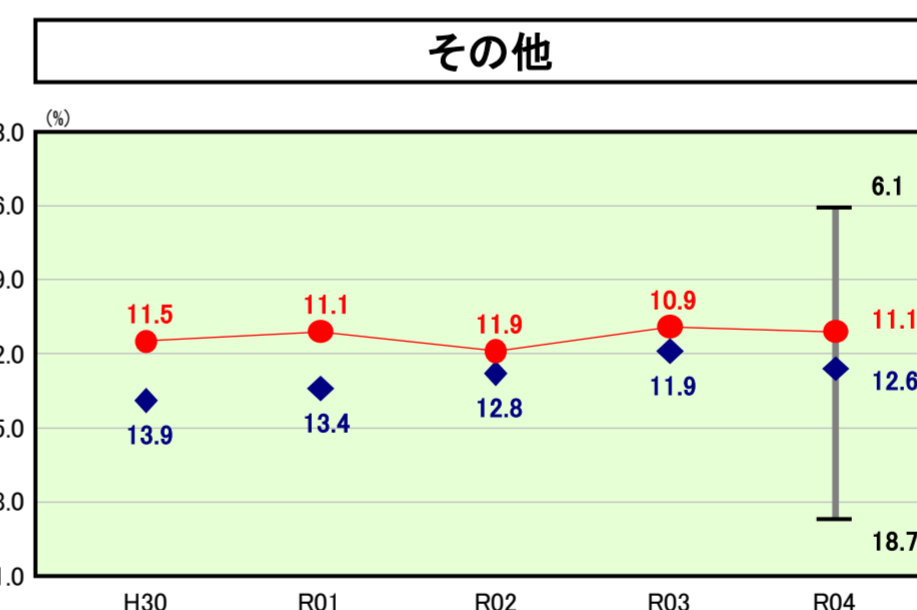
類似団体内順位 53/108      全国平均 10.5      佐賀県平均 12.4

**補助費等の分析欄**  
 一部事務組合負担金等による増により、経常経費充当一般財源総額が4.0%の増となったため、前年度と比較して0.8ポイント増となった。今後も新たに建設を予定するごみ処理施設に係る負担金の増が見込まれる。



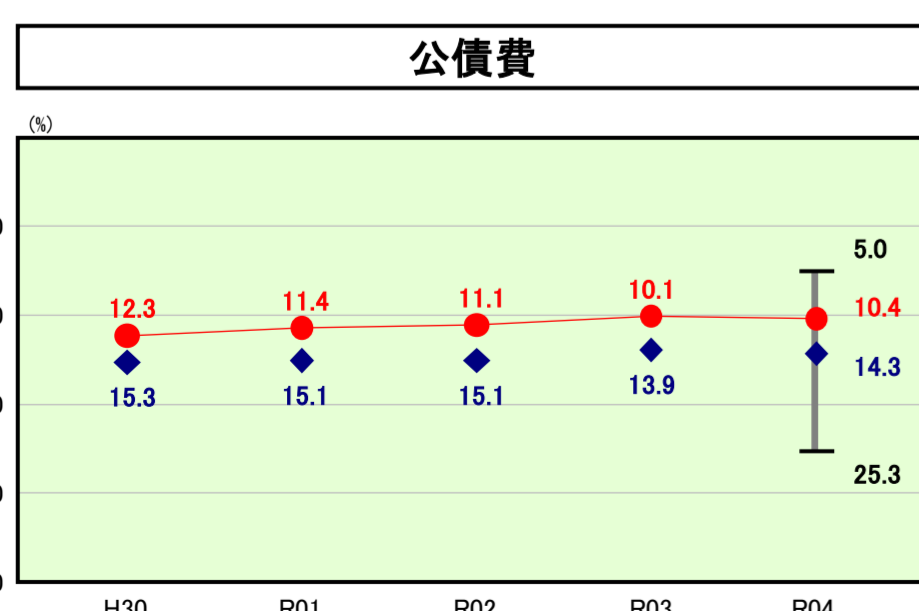
類似団体内順位 84/108      全国平均 12.5      佐賀県平均 11.1

**扶助費の分析欄**  
 扶助費に係る経常収支比率は、前年度との比較では1.0ポイント増加し、類似団体平均を1.8ポイント上回っている。その要因として、人口増及び高齢化の進展が挙げられる。今後も障害・高齢者福祉サービスに係る経費等の増が見込まれるため、それらの伸びを注視する。



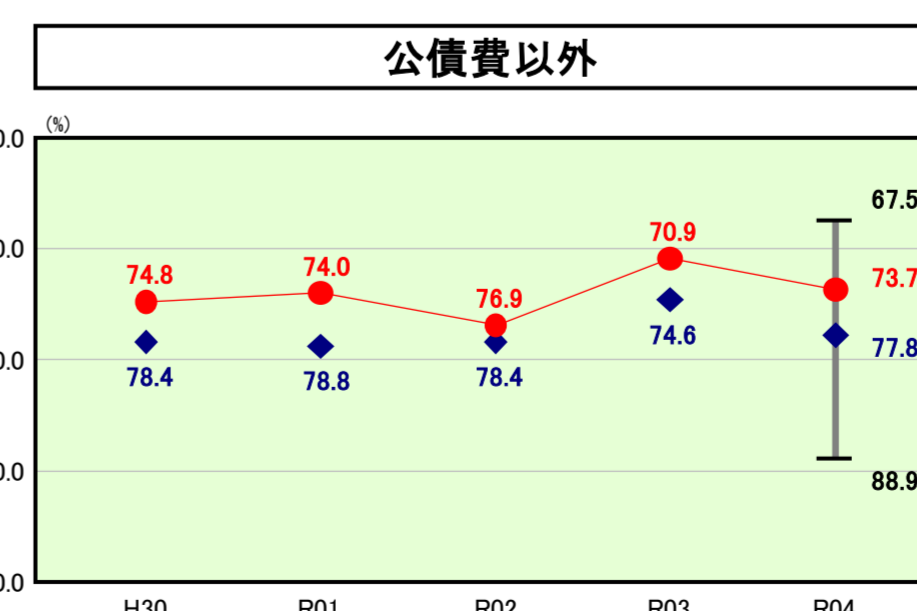
類似団体内順位 23/108      全国平均 12.4      佐賀県平均 13.2

**その他の分析欄**  
 その他に係る経常収支比率は、類似団体平均を1.5ポイント下回っているが、前年度より0.2ポイント増加し11.1%となった。増加した主な要因は、経常一般財源総額が2.0%減となったためである。



類似団体内順位 19/108      全国平均 16.0      佐賀県平均 17.1

**公債費の分析欄**  
 類似団体平均から3.9ポイント低いが、前年度との比較では0.3ポイント増加し、10.4%となった。今後は大型事業の進捗に伴う増が見込まれることから、地方債の適正管理に努める。



類似団体内順位 17/108      全国平均 76.2      佐賀県平均 73.4

**公債費以外の分析欄**  
 公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を4.1ポイント下回っているが、前年度より2.8ポイント増加し73.7%となった。増加した主な要因は、経常一般財源総額が2.0%減となったためである。

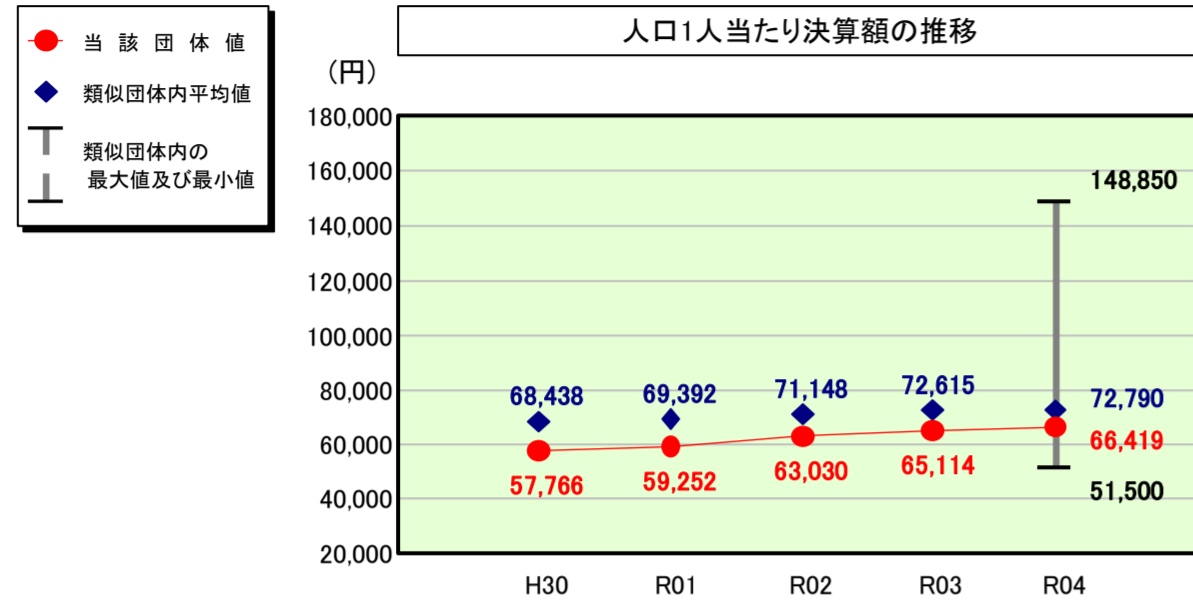


# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県鳥栖市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

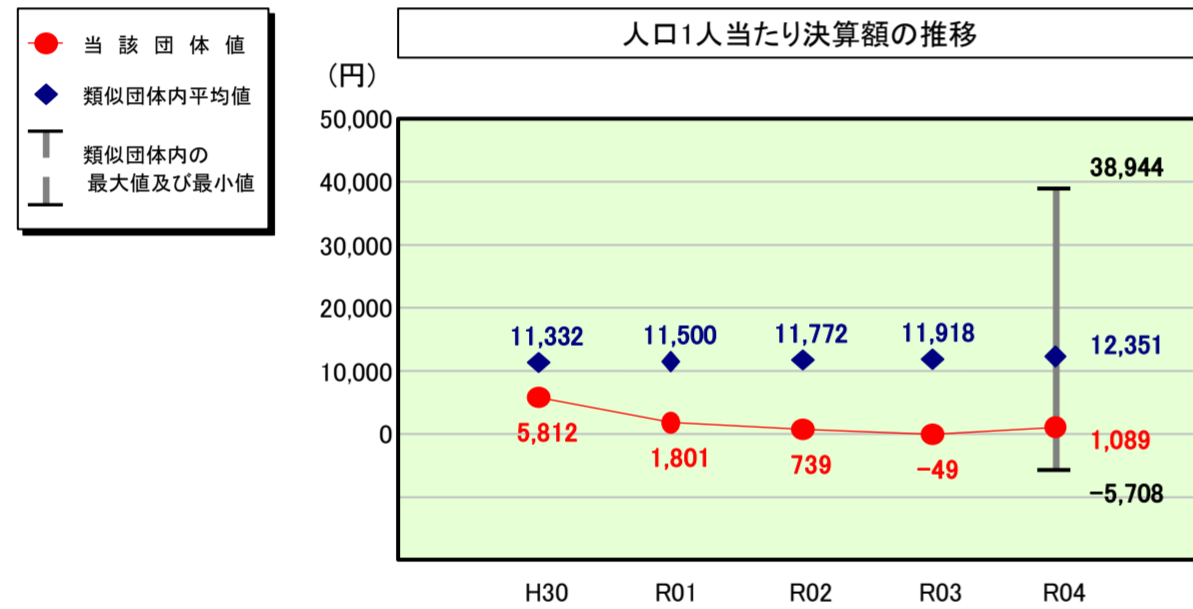
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,276,839	57,379	65,316	▲ 12.2
一部事務組合負担金(補助費等)	588,805	7,899	6,075	30.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,232	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	18	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100,812	1,353	2,791	▲ 51.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	165,337	2,218	1,364	62.6
▲退職金	▲ 181,102	▲ 2,430	▲ 4,006	▲ 39.3
合計	4,950,691	66,419	72,790	▲ 8.8

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.61	6.54	▲ 0.93
ラスパイレス指数	99.3	98.3	1.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

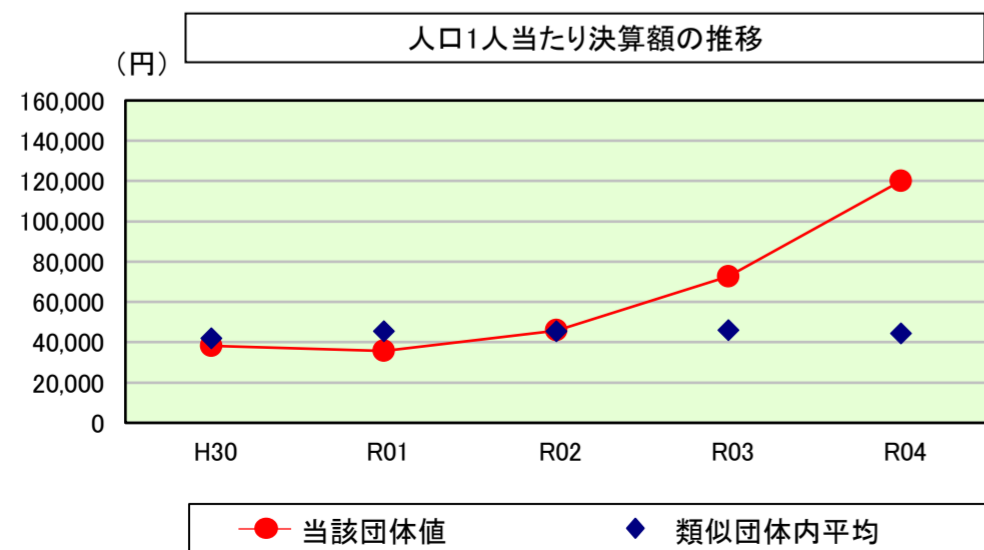


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,758,231	23,589	35,011	▲ 32.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	20,000	268	4	6,600.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	512,786	6,880	8,351	▲ 17.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	38,889	522	1,645	▲ 68.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	47,047	631	1,050	▲ 39.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 553,580	▲ 7,427	▲ 5,851	26.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,742,173	▲ 23,373	▲ 27,858	▲ 16.1
合計	81,200	1,089	12,351	▲ 91.2

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H30	2,807,379	38,116	▲ 8.0	41,934	▲ 12.3	4.3
うち単独分	1,867,089	25,350	8.3	23,352	▲ 9.7	18.0
R01	2,636,924	35,674	▲ 6.4	45,588	8.7	▲ 15.1
うち単独分	1,661,679	22,480	▲ 11.3	24,150	3.4	▲ 14.7
R02	3,393,615	45,870	28.6	45,483	▲ 0.2	28.8
うち単独分	1,471,337	19,888	▲ 11.5	24,241	0.4	▲ 11.9
R03	5,383,742	72,717	58.5	45,945	1.0	57.5
うち単独分	3,253,241	43,941	120.9	25,180	3.9	117.0
R04	8,949,884	120,073	65.1	44,475	▲ 3.2	68.3
うち単独分	6,867,313	92,133	109.7	24,780	▲ 1.6	111.3
過去5年間平均	4,634,309	62,490	27.6	44,685	▲ 1.2	28.8
うち単独分	3,024,132	40,758	43.2	24,341	▲ 0.7	43.9

# (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

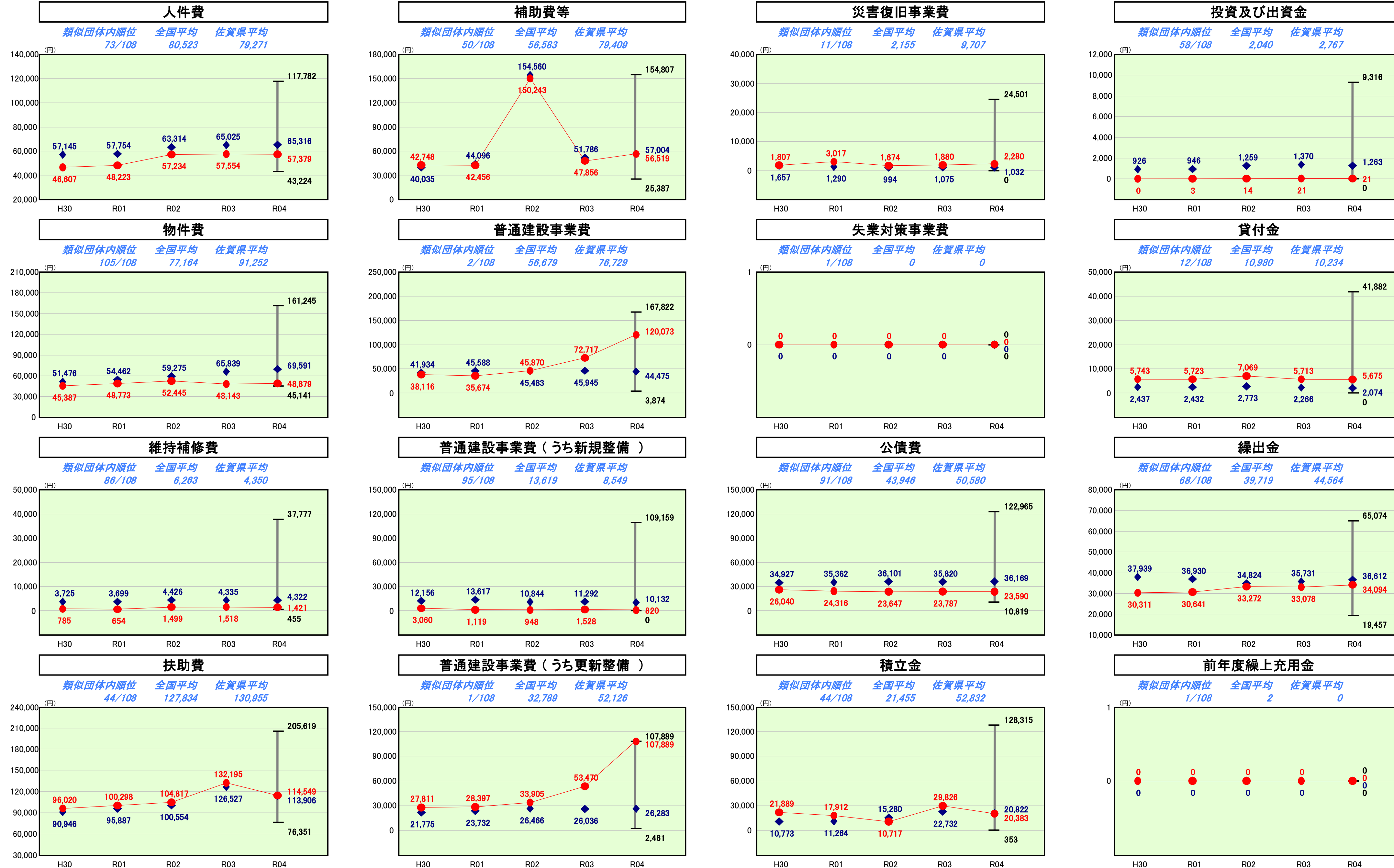
令和4年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,537人 (R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,881人 (R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72 km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	37,631,099千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,140,100千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,173,441千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	16,267,710千円		
地方債現在高	23,035,736千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析欄**  
歳出決算総額は、住民一人当たり484,861円となっている。普通建設事業費が前年度から大きく伸びているのは、防災拠点となる新庁舎整備事業の進捗や、公共施設等総合管理計画に沿って、計画的に公共施設の老朽化対策を行っているためである。今後も新庁舎整備事業等の大型事業の進捗に伴い、普通建設事業費や公債費の増が見込まれることから、計画的に基金の取崩しを行う予定である。



# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

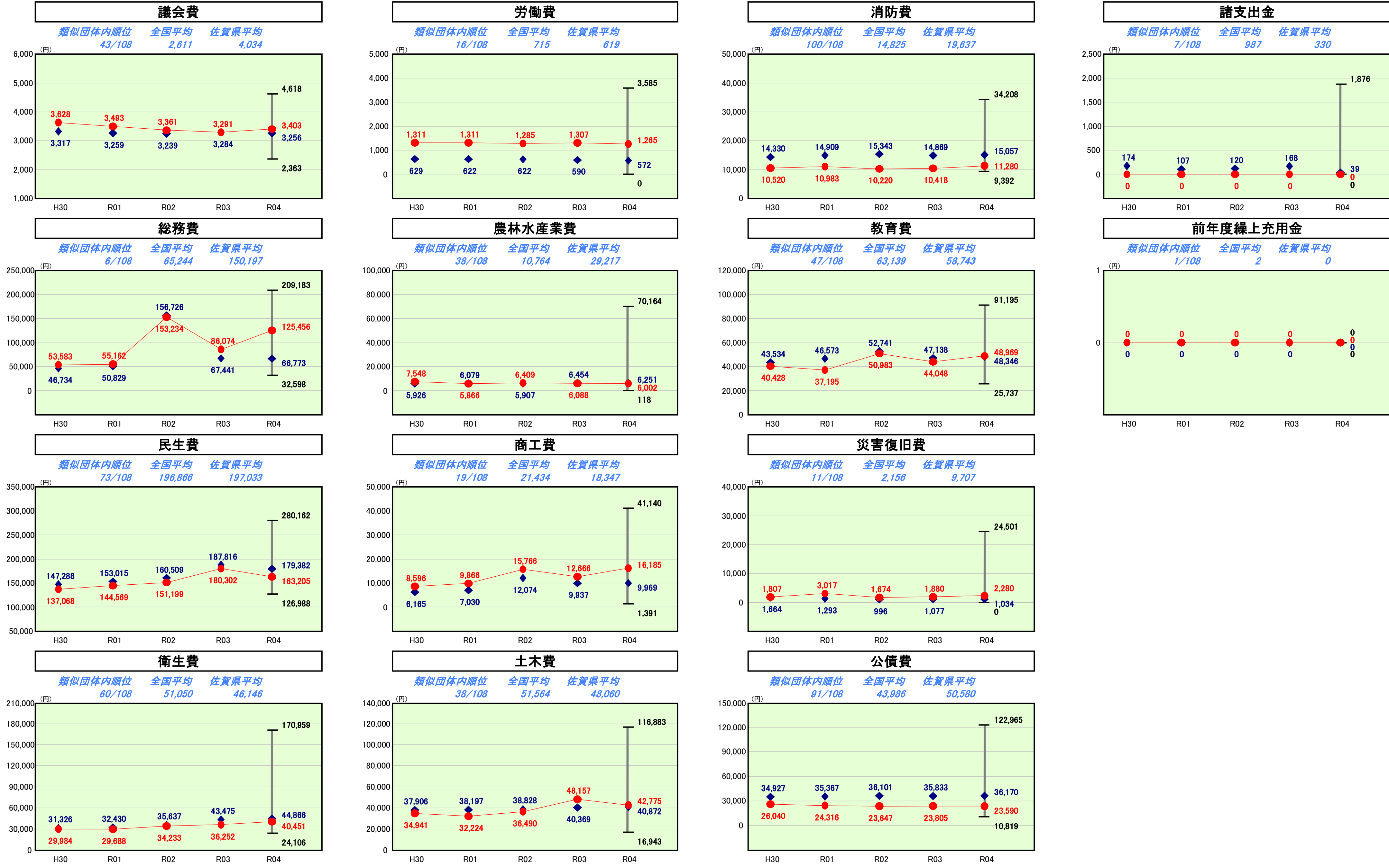
令和4年度

佐賀県鳥栖市

人口	74,537人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	72,881人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	71.72km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.3%
歳入総額	37,631,099千円	将来負担比率	-%
歳出総額	36,140,100千円	市町村類型	H30 II-3 R01 II-3 R02 II-3
実質収支	1,490,999千円	(年度毎)	R03 II-3 R04 II-3
標準財政規模	16,267,710千円		
地方債現在高	23,035,736千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析欄**  
歳出決算総額は、住民一人当たり484,861円となっている。総務費は新庁舎整備事業の進捗等により、前年度から大きく伸びている。衛生費は次期ごみ処理施設に係る負担金等の増、商工費はプレミアム付商品券発行事業等の増、教育費は公共施設等総合管理計画に沿って計画的に行う公共施設の老朽化対策等による増により、それぞれ前年度と比較して増となった。

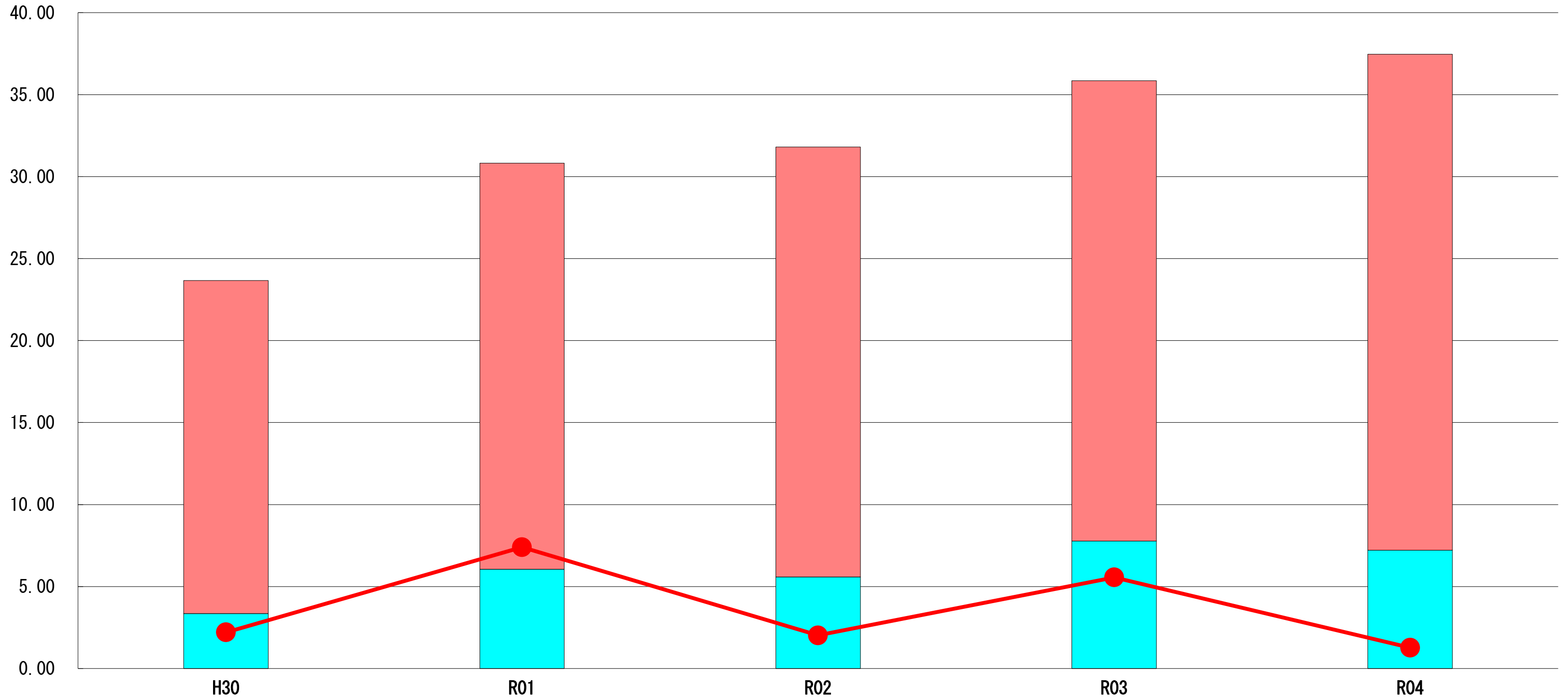


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和4年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
 財政調整基金残高		20.31	24.77	26.22	28.07	30.25
 実質収支額		3.35	6.05	5.58	7.78	7.21
 実質単年度収支		2.21	7.40	2.02	5.56	1.27

## 分析欄

財政調整基金残高は、積立額が取崩額を312百万円上回ったため、標準財政規模比は前年度から2.18ポイント増加し、30.25%となった。

実質収支額が105百万円減少したことにより、標準財政規模比は前年度から0.57ポイント減少し、7.21%となった。

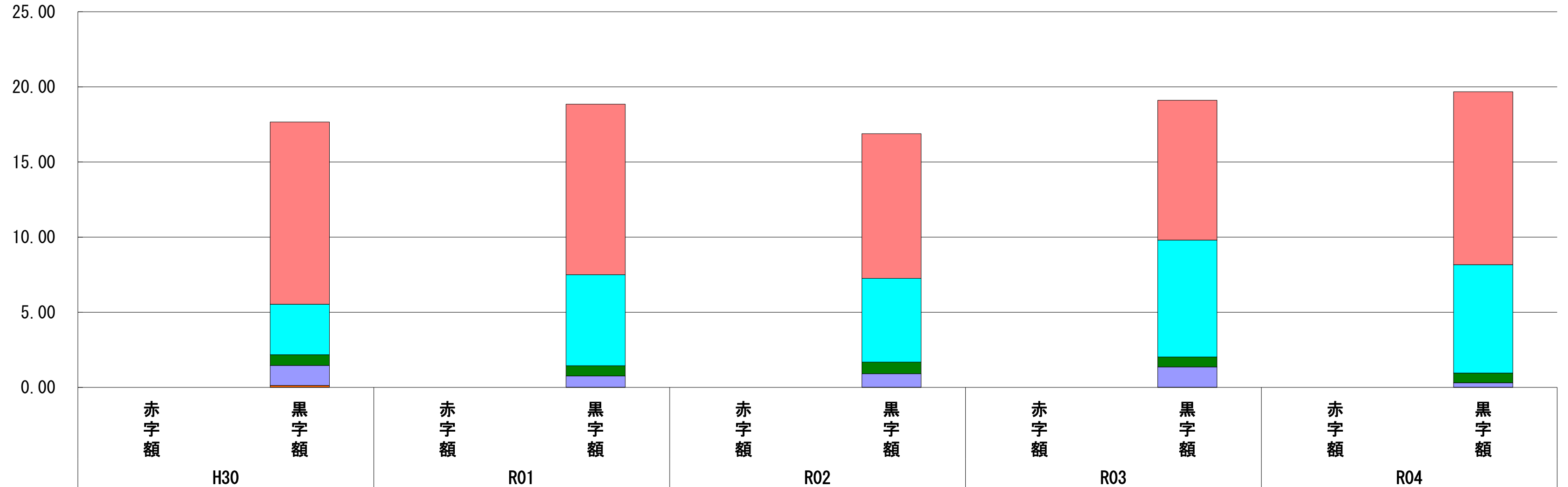
単年度収支が前年度から509百万円減少し、実質単年度収支額も前年度から706百万円減少したため、標準財政規模比で1.27%となり、前年度から4.29ポイント減少した。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県鳥栖市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計		12.13	11.35	9.62	9.30	11.50
一般会計		3.35	6.05	5.58	7.78	7.21
下水道事業会計		0.72	0.69	0.77	0.67	0.65
国民健康保険特別会計		1.34	0.75	0.90	1.34	0.29
後期高齢者医療特別会計		0.12	0.00	0.01	0.02	0.02
産業団地造成特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.01	-	-	-

## 分析欄

一般会計の実質収支は、令和5年度国県支出金の超過収入の影響等により、1,173百万円の黒字となったが、前年度から黒字幅が105百万円の減となったため、標準財政規模比は0.57ポイント減少し、7.21%となった。

全体の黒字額は64百万円の増となった。

標準財政規模が減（△0.9%）、実質収支の黒字額が増（+2.0%）となったため、全体の標準財政規模比は増となった。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

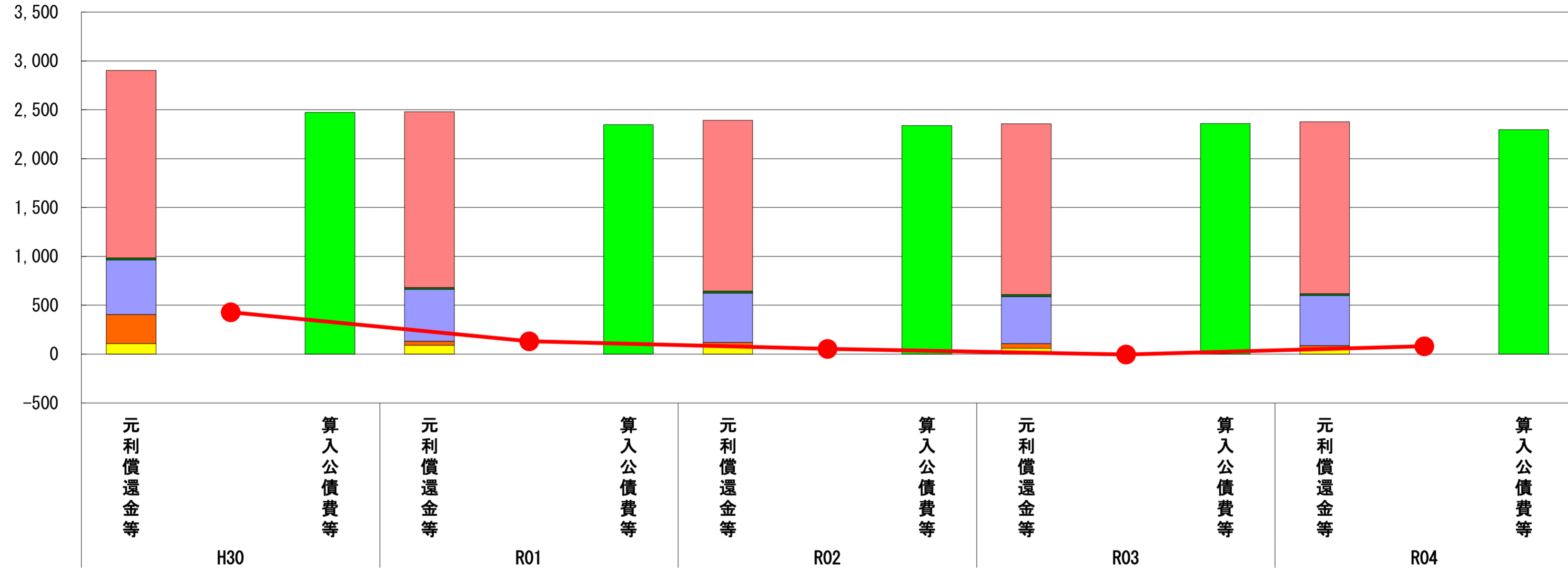


(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,918	1,797	1,749	1,748	1,758
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		20	20	20	20	20
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		561	532	504	481	513
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		295	42	46	46	39
	債務負担行為に基づく支出額		109	89	74	61	47
	一時借入金の利子		-	0	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,474	2,348	2,338	2,360	2,296
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		429	132	55	▲ 4	81

**分析欄**

産業団地造成事業の元利償還金に対する繰入金の増等による公営企業債の元利償還金に対する繰入金の増（+32百万円）及び都市計画事業の公債費等の減による算入公債費等の減（△64百万円）等を主な要因として、実質公債費比率の分子は増（+85百万円）となっている。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

(百万円)

減債基金積立状況等 (注)		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金残高 (D)		0	0	0	0	0
	前年度末減債基金積立相当額 (E)		205	225	245	265	285

**分析欄**

減債基金積立相当額の積立ルールが30年償還で毎年度の積立額を発行額の30分の1として設定しているのに対して、当市においては、償還年数を5年で設定し積立と取崩を行い、かつ平成21年度以降、対象となる市債の発行がないため、減債基金残高と減債基金積立相当額に乖離が生じている。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

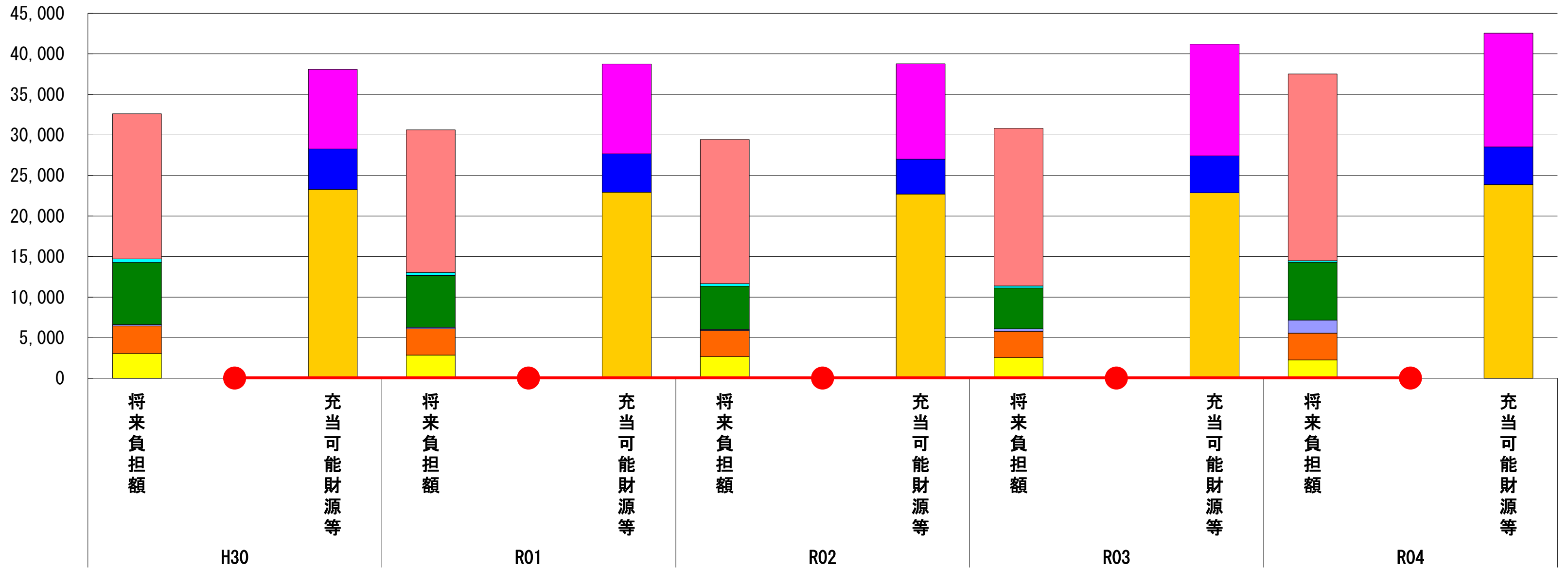
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県鳥栖市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,891	17,604	17,797	19,444	23,036
	債務負担行為に基づく支出予定額		450	368	300	245	202
	公営企業債等繰入見込額		7,660	6,392	5,323	5,057	7,118
	組合等負担等見込額		179	176	142	293	1,621
	退職手当負担見込額		3,383	3,245	3,233	3,249	3,298
	設立法人等の負債額等負担見込額		3,062	2,861	2,659	2,459	2,259
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	4	-	90	-
	充当可能基金		9,813	11,084	11,768	13,804	14,019
	充当可能特定歳入		4,998	4,747	4,304	4,534	4,656
	基準財政需要額算入見込額		23,269	22,917	22,703	22,877	23,887
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,454	▲ 8,099	▲ 9,320	▲ 10,377	▲ 5,029

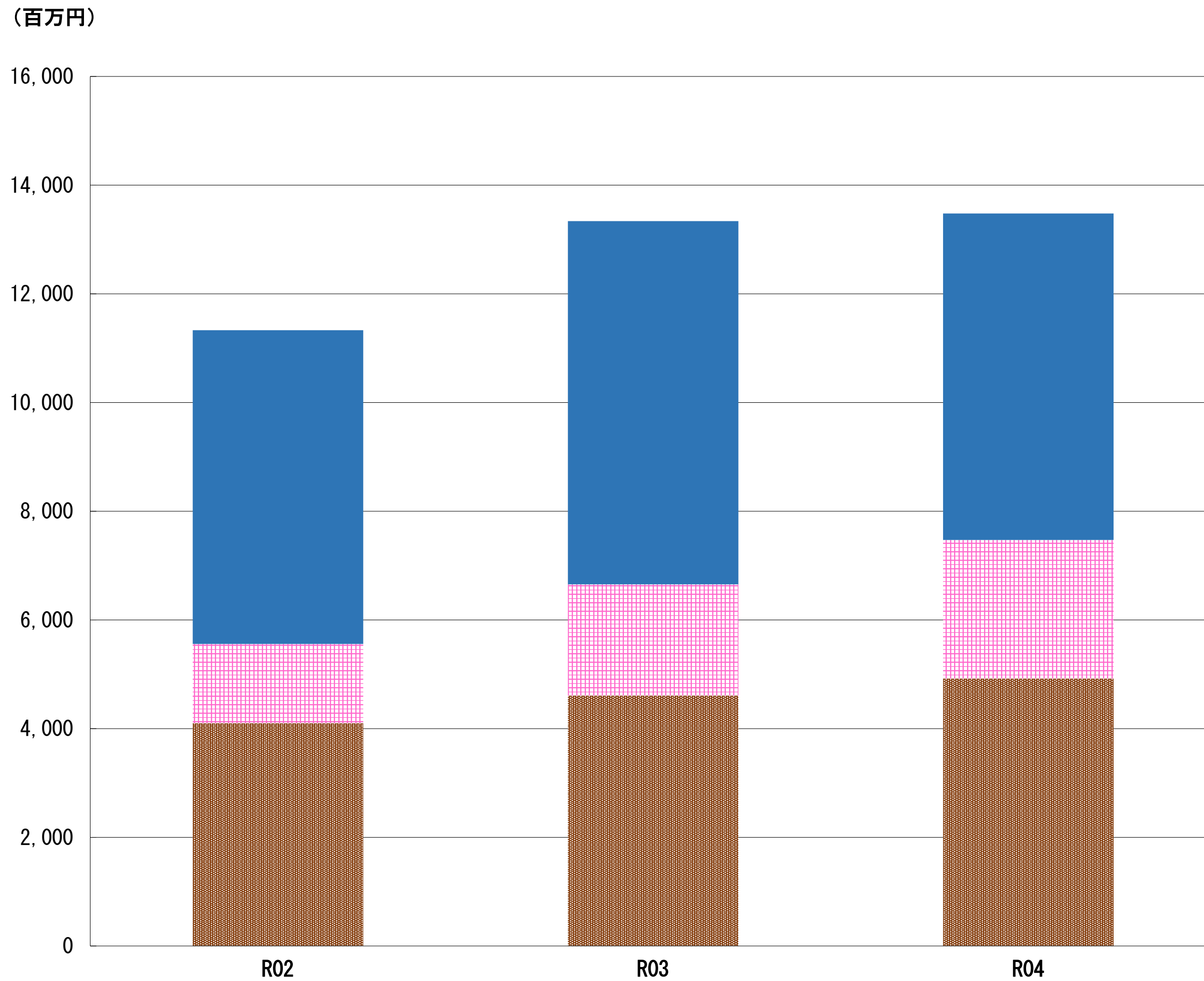
## 分析欄

前年度と比較すると、実質的な将来負担額（将来負担比率の分子）は、5,348百万円の増となった。  
 これは、将来負担額のうち、事業進捗に伴う一般会計等に係る地方債の現在高の増（+3,592百万円）や公営企業債等繰入見込額の増（+2,061百万円）等が主な要因である。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。



# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	R02	R03	R04
財政調整基金		4,101	4,609	4,921
減債基金		1,456	2,046	2,549
その他特定目的基金		5,773	6,682	6,008
公共施設整備基金		3,300	4,080	3,430
都市開発基金		1,025	1,125	1,225
退職手当基金		392	392	392
九州新幹線減濁水被害対策基金		365	345	345
地域福祉基金		339	339	339
基金残高合計		11,330	13,337	13,478

令和4年度

佐賀県鳥栖市

## 基金全体

### （増減理由）

主に財政調整基金に440百万円、減債基金に503百万円、公共施設整備基金に400百万円、都市開発基金に100百万円を積み立てた一方、公共施設整備基金を1,050百万円、財政調整基金を128百万円、地域環境整備基金を197百万円取り崩したこと等により、基金全体としては前年度から141百万円増加し13,478百万円となっている。

### （今後の方針）

新庁舎整備事業等の大型事業の市債償還等に対応できるよう計画的に積立てを行う一方、公共施設等総合管理計画に基づいて、老朽化した公共施設の長寿命化等を行う財源として計画的な取り崩しを行う。

## 財政調整基金

### （増減理由）

市税や地方消費税交付金等の増による増加

### （今後の方針）

大規模災害等のような不測の事態に備えるため、また景気に左右されやすい法人市民税が主要な税収である本市の状況を踏まえ、財政調整基金の残高は、標準財政規模の20%程度を下回らないよう努めている。

## 減債基金

### （増減理由）

大型事業の市債償還への備えとして503百万円を積み立てたこと等による増加

### （今後の方針）

新庁舎整備事業等の大型事業の、今後本格化する市債償還に対応できるよう計画的に積立及び管理を行う。

## その他特定目的基金

### （基金の用途）

公共施設整備基金：公共施設の整備  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺市街地整備事業等の推進及び当該事業に関連する都市施設の整備  
 地域環境整備基金：広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業  
 九州新幹線減濁水被害対策基金：九州新幹線工事に起因する農業用水源減濁水被害の対策施設の維持管理

### （増減理由）

公共施設整備基金：公共施設の老朽化対策のため400百万円積み立てた一方で、新庁舎整備事業等の財源として1,050百万円を充当したことによる減少  
 都市開発基金：鳥栖駅周辺整備事業に備えるため100百万円積み立てたことによる増加  
 地域環境整備基金：今後の事業に備えるため65百万円積み立てた一方で、広域ごみ処理施設に係る周辺地域の地域活性化等に関する事業の財源として197百万円を充当したことによる減少

### （今後の方針）

公共施設整備基金：新庁舎整備事業（外構工事等）及びその他公共施設の老朽化対策の財源として順次充当予定